

(4) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター経営状況報告書

法人の概要

- | | |
|-----------|--|
| 1 名 称 | 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター |
| 2 目 的 | ボランティア活動、地域づくり活動及びNPO活動を総合的に支援するとともに、NPO、企業、行政、自治組織等、多様な主体による協働・連携を推進することにより、県民活動の活性化及び持続可能な活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。 |
| 3 公益認定年月日 | 平成27年4月1日 |
| 4 設立登記年月日 | 平成27年4月1日
(一般財団法人 とっとり県民活動活性化センター設立登記年月日
平成26年1月23日) |
| 5 基 本 財 産 | 出えん金 4,500,000円
鳥取県出えん金 3,000,000円
県内市町村出えん金 1,500,000円 |
| 6 役 員 等 | 評 議 員 5人 理 事 9人 監 事 2人
評 議 員 深 澤 義 彦 (鳥取県市長会会長)
〃 平 井 伸 治 (鳥取県知事)
〃 児 嶋 祥 悟 (鳥取県商工会議所連合会会長)
〃 本 城 守 (株式会社新日本海新聞社社室長)
〃 宮 脇 正 道 (鳥取県町村会会長)
理 事 長 齋 藤 明 彦
常務理事 毛 利 葉
理 事 四 門 隆 (琴浦まちづくりネットワーク会長)
〃 廣 瀬 龍 一 (鳥取県地域づくり推進部長)
〃 岸 本 康 子 (特定非営利活動法人養生の郷理事兼事務局長)
〃 長谷川 智 之 (米子商工会議所総務企画部長)
〃 中 井 みずほ (T o t t o r i M a m a ' s 代表)
〃 長曾我部まどか (国立大学法人鳥取大学工学部社会システム土木系学科助教)
〃 森 本 智 喜 (日野ボランティア・ネットワーク事務局員) |

監 事 西 谷 隆 博 (税理士)

〃 竹 本 哲 哉 (株式会社鳥取銀行倉吉中央支店支店長)

7 職 員 6 人

8 事 務 所 倉吉市山根 5 5 7 番地 1 パープルタウン 2 階

令和元年度事業実施状況

1 事業実施に関する事項

(1) 組織基盤強化支援事業【団体のスキルアップを図る】

ア 専門家派遣事業

NPO等からのより専門的な相談に対応するため、専門家を派遣するとともに、ネットワーク会議を開催した。

- ・専門家アドバイザー派遣制度への登録者 延べ37名
- ・専門家派遣回数 15回
- ・専門家等支援ネットワーク会議 2回

イ NPO経営実態把握事業

きめ細かな相談対応を行うため、NPO法人の経営実態把握資料を更新した。また、NPO法人向けアンケート調査の回収を進め、NPO法人の経営実態を調査し、NPO法人の経営実態把握資料及び課題を取りまとめた。

- ・資料作成団体 102法人

ウ NPO事務力強化事業

NPO法人等の事務力やガバナンスを高める「事務力セミナー」を開催した。

- ・NPO事務力セミナー（計3回：東部1回、中部1回、西部1回）

エ 助成金活用促進事業

県内外の助成団体が提供する助成金情報を紹介し、効果的な活用を促す「助成金合同説明会」を開催した。

- ・助成金活用セミナー（計2回：東部1回、西部1回）

オ 非営利公益活動広報補助金交付事業

パンフレットやホームページの作成等、団体の広報活動に対して助成した。

- ・交付団体 9団体

カ 地域づくり研修企画補助事業

地域づくり団体等が講師を招聘して企画する研修及び地域づくり団体全国研修交流会への参加に要する経費の一部を補助した。

- ・交付団体 12団体

(2) 地域づくり活動支援の輪を広げる取組【地域で支える】

ア 企業との連携による県民運動の拡大

多様な資源を有する企業の社会貢献活動を喚起し、企業によるNPO等の活動支援や自

らの活動実践を、商工団体等と連携し、推進した。

- ・CSRマッチングセミナー（計3回：東部1回、中部1回、西部1回）
- ・個別企業への働きかけ 70社

イ 寄付つき商品開発普及事業

NPO等と企業等をマッチングし、消費者が商品等を購入・利用するごとに、その売上げの一部を活動団体等に寄付する取組である「寄付つき商品」を県内に普及するため、寄付つき商品の開発や広報面での支援を行った。

- ・マッチング件数 21件

ウ クラウドファンディング支援事業

クラウドファンディングサイト「FAAVO鳥取」の運営を地域オーナーとして行うとともに、活動団体に対して広くクラウドファンディングの活用に関するノウハウ提供を行った。

- ・実施プロジェクト 3件（成立3件）

エ 民間協働型活動支援事業

企業との協働や県内外の支援団体との連携による県内NPO等の資金調達支援プログラム3件ほか、寄付・寄贈事業を実施した。

オ SDGs推進ネットワーク形成

県内の個人、NPO、企業、行政、高校、大学など、多様な主体が行うSDGsの取組を共有・発信し、分野、組織、セクターを超えた連携・協働による持続可能な地域づくりの推進を目的とした「とっとりSDGs推進会議」を発足し、SDGs推進ネットワークの形成を図った。

カ 非営利組織評価推進事業

一般財団法人非営利組織評価センターと連携し、県内の組織評価を希望するNPO法人2団体の伴走支援を行った。

キ 休眠預金活用のための連携

中国5県のNPO中間支援組織間でコンソーシアムを形成し、資金配分団体の採択を受けるとともに、コンソーシアムの連絡調整・情報収集及び県内での公募に向けた準備を行った。

ク 社会人・若者ボランティア（プロボノ）推進事業

県内の社会人や若者ボランティア（プロボノワーカー）が、仕事や学業などで培ったスキルや経験を活かして県内NPO等を支援するプロジェクトを実施した。

(4) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

- ・プロボノワーカー 19名（県内8名、首都圏11名）
- ・プロボノワーカー受入団体 2団体

ケ 地域づくり活動体験機会提供事業

夏休み期間を中心として、イベント、地域づくり団体等の活動を県内外の方が体験する機会を創出し、若者をはじめ地域づくり活動への参加を促進する夏のボランティア体験事業を実施した。

- ・ボランティア参加者 延べ134名
- ・受入団体 15団体

また、大学等の協力を得ながら、大学等に出向き地域づくり活動を紹介する出前講座を6回開催した。

(3) 共感ネットワーク拡大事業【団体の活動を広げる】

ア ととりの元気づくりプロジェクト

県内の活動団体で構成する「ととりの元気づくり会議」では、東・中・西部の地域ごとに地域課題や地域活性化に民間主導で取り組む「ととりの元気づくりプロジェクト」を実践しており、この活動を伴走支援しながら推進した。

イ 地域づくり活動ノウハウ提供事業

鳥取県における地域づくり団体協議会の事務局機能を担い、地域づくり団体や活動に応じた相談に対応し、地域づくり団体協議会への登録を促進した。

- ・地域づくり団体の登録促進 新規登録団体数 5団体（総数 125団体）
- ・「第37回地域づくり団体全国研修交流会兵庫大会」への案内及び参加
鳥取県からの参加 21名

ウ ボランティア支援ネットワーク事業

市町村のNPO・地域づくり団体等の担当者と連携し、ネットワーク会議・交流会等を7市町と連携し計6回開催し、県内のボランティア活動の情報収集及び県社会福祉協議会等との連携を進めた。

ボランティア活動を支援する団体・機関に対し、延べ12回訪問し、互いの情報を共有するとともに関係構築を図った。

エ 地域づくり支援人材育成事業

地域においてNPO等を支援する者（地域おこし協力隊、集落支援員、中間支援組織等）の育成及びネットワークを構築することで、地域づくりの支援力を高め、NPO等活動の拡大を目指した。

(4) 相談体制整備・情報発信事業

ア とっとり創生支援センター事業

東・中・西部に、県と共同設置したとっとり創生支援センターにおいて、圏域内の相談対応、伴走型支援（個別支援）を実施した。

・相談対応 233件

イ 相談対応・出前相談事業

常設相談窓口を開設し、相談の受付・対応を行ったほか、「助成金合同説明会」と連携して、出前相談会を計10回実施した。

・相談対応 271件

・伴走型支援（個別支援）団体 24団体

ウ 情報集積・発信事業

とっとり県民活動活性化センターの情報誌等を作成し、県内のNPO等へ配布するとともに、事業に併せて県内各地域に出向き、センターのPRを効果的に実施したほか、県民活動に関する情報をウェブサイト、メールマガジン、情報誌等により提供した。

・情報誌『いまと、これから。』2回発行 等

(5) 震災復興活動支援センター事業

とっとり県民活動活性化センター内に震災復興活動支援センターを設置し、鳥取県中部地震からの復興に向けた住民活動・民間活動を支援し、地域の元気づくり活動やコミュニティ・絆の強化を図り、震災前より元気な地域づくりを目指した。

2 法人運営に関する事項

(1) 評議員会・理事会の開催

(2) 職員研修

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(451)	(450)	(1)
基本財産受取利息	451	450	1
事業収益	(76,352,980)	(80,212,236)	(△3,859,256)
県民活動活性化事業	61,265,456	63,472,000	△ 2,206,544
震災復興活動支援センター設置事業	14,004,401	15,855,051	△ 1,850,650
事業収益	110,000	118,800	△ 8,800
手数料収益	265,658	401,330	△ 135,672
諸謝金	707,465	365,055	342,410
受取補助金等	(11,466,787)	(3,964,212)	(7,502,575)
鳥取県補助金	10,366,811	3,414,212	6,952,599
年賀寄付金配分事業	1,099,976	0	1,099,976
SAVE JAPAN補助金	0	550,000	△ 550,000
受取寄付金	(1,052,288)	(1,870,648)	(△818,360)
民間協働型活動支援寄付金	1,052,288	1,870,648	△ 818,360
雑収益	(261)	(280)	(△19)
受取利息	261	280	△ 19
経常収益計	88,872,767	86,047,826	2,824,941
(2) 経常費用			
事業費	(70,914,005)	(66,912,806)	(4,001,199)
役員報酬	912,000	825,130	86,870
給料手当	33,145,191	33,080,018	65,173
退職給付費用	902,926	887,680	15,246
法定福利費	5,244,792	5,186,393	58,399
福利厚生費	20,072	13,376	6,696
会議費	8,698	1,660	7,038
会場賃借料	291,400	101,237	190,163
旅費交通費	1,531,591	1,529,686	1,905
研修費	110,690	194,371	△ 83,681
通信運搬費	1,006,101	1,005,638	463
消耗品費	887,516	669,199	218,317
光熱水料費	171,883	158,229	13,654
印刷製本費	2,106,411	4,004,817	△ 1,898,406
賃借料	5,002,325	5,107,471	△ 105,146
諸謝金	1,869,000	900,918	968,082
広告宣伝費	1,552,100	1,147,445	404,655
支払負担金	1,105,560	1,185,240	△ 79,680
支払手数料	477,142	1,265,480	△ 788,338
支払助成金	1,294,000	2,936,000	△ 1,642,000
支払寄付金	1,052,288	1,870,000	△ 817,712
修繕費	161,505	377,008	△ 215,503
新聞図書費	41,753	0	41,753
燃料費	252,891	248,223	4,668
保険料	462,991	436,007	26,984
租税公課	4,453,490	3,544,432	909,058
委託費	6,795,136	143,424	6,651,712
雑費	54,553	93,724	△ 39,171
管理費	(19,683,804)	(18,796,231)	(887,573)
役員報酬	748,000	680,568	67,432
給料手当	10,466,902	10,446,322	20,580
退職給付費用	285,134	280,320	4,814

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
法定福利費	1,656,250	1,637,808	18,442
福利厚生費	6,339	4,224	2,115
会議費	0	340	△ 340
会場賃借料	0	20,735	△ 20,735
旅費交通費	166,820	313,309	△ 146,489
研修費	27,000	39,811	△ 12,811
通信運搬費	206,069	205,974	95
減価償却費	130,464	130,464	0
消耗品費	181,780	137,065	44,715
印刷製本費	431,433	820,264	△ 388,831
修繕費	33,079	77,218	△ 44,139
新聞図書費	146,493	125,908	20,585
燃料費	51,797	50,841	956
光熱水料費	35,205	32,408	2,797
賃借料	1,024,573	1,046,109	△ 21,536
保守管理費	358,560	358,560	0
保険料	94,829	89,303	5,526
諸謝金	75,000	184,525	△ 109,525
租税公課	912,161	725,968	186,193
広告宣伝費	317,900	235,019	82,881
支払負担金	226,440	242,760	△ 16,320
支払報酬	600,900	602,640	△ 1,740
支払手数料	97,728	259,195	△ 161,467
委託費	1,391,774	29,376	1,362,398
雑費	11,174	19,197	△ 8,023
経常費用計	90,597,809	85,709,037	4,888,772
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,725,042	338,789	△ 2,063,831
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,725,042	338,789	△ 2,063,831
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
雑損失	0	134,851	△ 134,851
経常外費用計	0	134,851	△ 134,851
当期経常外増減額	0	△ 134,851	134,851
当期一般正味財産増減額	△ 1,725,042	203,938	△ 1,928,980
一般正味財産期首残高	4,951,135	4,747,197	203,938
一般正味財産期末残高	3,226,093	4,951,135	△ 1,725,042
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	(1,054,258)	(1,223,832)	(△169,574)
受取寄付金-県市町村拠出金	0	0	0
受取寄付金-民間協働型活動支援寄付金	1,054,258	1,223,832	△ 169,574
特定資産運用益	(2)	(6)	(△4)
特定資産受取利息	2	6	△ 4
一般正味財産への振替額	(△1,016,890)	(△1,926,046)	(909,156)
一般正味財産への振替額	△ 1,016,890	△ 1,926,046	909,156
当期指定正味財産増減額	37,370	△ 702,208	739,578
指定正味財産期首残高	5,431,529	6,133,737	△ 702,208
指定正味財産期末残高	5,468,899	5,431,529	37,370
III 正味財産期末残高	8,694,992	10,382,664	△ 1,687,672

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	センター事業	民間協働型活動 支援事業	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	(451)	(0)	(451)	(0)		(451)
基本財産受取利息	451	0	451	0		451
事業収益	(58,997,693)	(867,809)	(59,865,502)	(16,487,478)		(76,352,980)
県活動活性化事業	44,777,978	0	44,777,978	16,487,478		61,265,456
震災復興活動支援センター設置事業	14,004,401	0	14,004,401	0		14,004,401
事業収益	0	110,000	110,000	0		110,000
手数料収益	215,314	50,344	265,658	0		265,658
諸謝金	0	707,465	707,465	0		707,465
受取補助金等	(10,366,811)	(1,099,976)	(11,466,787)	(0)		(11,466,787)
鳥取県補助金	10,366,811	0	10,366,811	0		10,366,811
年賀寄付金配分事業	0	1,099,976	1,099,976	0		1,099,976
受取寄付金	(0)	(1,052,288)	(1,052,288)	(0)		(1,052,288)
民間協働型活動支援寄付金	0	1,052,288	1,052,288	0		1,052,288
雑収益	(91)	(170)	(261)	(0)		(261)
受取利息	91	170	261	0		261
経常収益計	69,365,046	3,020,243	72,385,289	16,487,478	0	88,872,767
(2) 経常費用						
事業費	(65,789,885)	(5,124,120)	(70,914,005)	(0)		(70,914,005)
役員報酬	912,000	0	912,000	0		912,000
給料手当	32,098,139	1,047,052	33,145,191	0		33,145,191
退職給付費用	902,926	0	902,926	0		902,926
法定福利費	5,244,792	0	5,244,792	0		5,244,792
福利厚生費	19,312	760	20,072	0		20,072
会議費	5,210	3,488	8,698	0		8,698
会場賃借料	150,180	141,220	291,400	0		291,400
旅費交通費	1,163,711	367,880	1,531,591	0		1,531,591
研修費	103,690	7,000	110,690	0		110,690
通信運搬費	880,284	125,817	1,006,101	0		1,006,101
消耗品費	698,616	188,900	887,516	0		887,516
光熱水料費	171,883	0	171,883	0		171,883
印刷製本費	1,973,976	132,435	2,106,411	0		2,106,411
賃借料	5,002,325	0	5,002,325	0		5,002,325
諸謝金	1,153,000	716,000	1,869,000	0		1,869,000
広告宣伝費	456,500	1,095,600	1,552,100	0		1,552,100
支払負担金	1,105,560	0	1,105,560	0		1,105,560
支払手数料	377,032	100,110	477,142	0		477,142
支払助成金	1,294,000	0	1,294,000	0		1,294,000
支払寄付金	0	1,052,288	1,052,288	0		1,052,288
修繕費	161,505	0	161,505	0		161,505
新聞図書費	41,753	0	41,753	0		41,753
燃料費	208,664	44,227	252,891	0		252,891
保険料	462,991	0	462,991	0		462,991
租税公課	4,453,490	0	4,453,490	0		4,453,490
委託費	6,693,793	101,343	6,795,136	0		6,795,136
雑費	54,553	0	54,553	0		54,553
管理費	(0)	(0)	(0)	(19,683,804)		(19,683,804)
役員報酬	0	0	0	748,000		748,000
給料手当	0	0	0	10,466,902		10,466,902
退職給付費用	0	0	0	285,134		285,134
法定福利費	0	0	0	1,656,250		1,656,250
福利厚生費	0	0	0	6,339		6,339
会議費	0	0	0	0		0
会場賃借料	0	0	0	0		0
旅費交通費	0	0	0	166,820		166,820
研修費	0	0	0	27,000		27,000
通信運搬費	0	0	0	206,069		206,069
減価償却費	0	0	0	130,464		130,464
消耗品費	0	0	0	181,780		181,780
印刷製本費	0	0	0	431,433		431,433
修繕費	0	0	0	33,079		33,079
新聞図書費	0	0	0	146,493		146,493

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	センター事業	民間協働型活動 支援事業	小計			
燃料費	0	0	0	51,797		51,797
光熱水料費	0	0	0	35,205		35,205
賃借料	0	0	0	1,024,573		1,024,573
保守管理費	0	0	0	358,560		358,560
保険料	0	0	0	94,829		94,829
諸謝金	0	0	0	75,000		75,000
租税公課	0	0	0	912,161		912,161
広告宣伝費	0	0	0	317,900		317,900
支払負担金	0	0	0	226,440		226,440
支払報酬	0	0	0	600,900		600,900
支払手数料	0	0	0	97,728		97,728
委託費	0	0	0	1,391,774		1,391,774
雑費	0	0	0	11,174		11,174
経常費用計	65,789,885	5,124,120	70,914,005	19,683,804	0	90,597,809
評価損益等調整前当期経常増減額	3,575,161	△ 2,103,877	1,471,284	△ 3,196,326	0	△ 1,725,042
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	3,575,161	△ 2,103,877	1,471,284	△ 3,196,326	0	△ 1,725,042
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
雑損失	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,575,161	△ 2,103,877	1,471,284	△ 3,196,326	0	△ 1,725,042
一般正味財産期首残高	6,605,437	△ 1,519,451	5,085,986	△ 134,851	0	4,951,135
一般正味財産期末残高	10,180,598	△ 3,623,328	6,557,270	△ 3,331,177	0	3,226,093
II 指定正味財産増減の部						
受取寄付金	(0)	(1,054,258)	(1,054,258)	(0)	0	(1,054,258)
受取寄付金- 区市町村拠出金	0	0	0	0	0	0
受取寄付金- 民間協働型活動支援寄付金	0	1,054,258	1,054,258	0	0	1,054,258
特定資産運用益	(0)	(2)	(2)	(0)	0	(2)
特定資産受取利息	0	2	2	0	0	2
一般正味財産への振替額	(0)	(△1,016,890)	(△1,016,890)	(0)	0	(△1,016,890)
一般正味財産への振替額	0	△ 1,016,890	△ 1,016,890	0	0	△ 1,016,890
当期指定正味財産増減額	0	37,370	37,370	0	0	37,370
指定正味財産期首残高	4,500,000	931,529	5,431,529	0	0	5,431,529
指定正味財産期末残高	4,500,000	968,899	5,468,899	0	0	5,468,899
III 正味財産期末残高	14,680,598	△ 2,654,429	12,026,169	△ 3,331,177	0	8,694,992

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	9,634,133	8,652,472	981,661
未収金	255,297	156,350	98,947
立替金	152,387	135,817	16,570
流動資産合計	10,041,817	8,944,639	1,097,178
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	4,500,000	4,500,000	0
基本財産合計	4,500,000	4,500,000	0
(2) 特定資産			
普通預金－ろうきん	711,638	575,937	135,701
普通預金－ごうぎん私募債	140,007	199,358	△ 59,351
普通預金－あいおいニッセイ同和損保	17,360	0	17,360
普通預金－カンパイチャリティー	136,352	156,234	△ 19,882
民間協働型活動支援事業積立資産	0	1,381,752	△ 1,381,752
特定資産合計	1,005,357	2,313,281	△ 1,307,924
(3) その他固定資産			
什器備品	102,168	102,168	0
ソフトウェア	652,320	652,320	0
減価償却累計額	△ 504,431	△ 373,967	△ 130,464
敷金	123,000	123,000	0
その他固定資産合計	373,057	503,521	△ 130,464
固定資産合計	5,878,414	7,316,802	△ 1,438,388
資産合計	15,920,231	16,261,441	△ 341,210
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,803,988	2,589,875	214,113
前受金	600,000	0	600,000
預り金	618,451	1,057,902	△ 439,451
未払消費税等	3,202,800	2,231,000	971,800
流動負債合計	7,225,239	5,878,777	1,346,462
負債合計	7,225,239	5,878,777	1,346,462
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,468,899	5,431,529	37,370
指定正味財産合計	5,468,899	5,431,529	37,370
(うち基本財産への充当額)	(4,500,000)	(4,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(968,899)	(931,529)	(37,370)
2. 一般正味財産	3,226,093	4,951,135	△ 1,725,042
(うち特定資産への充当額)	(36,458)	(1,381,752)	(△1,345,294)
一般正味財産合計	3,226,093	4,951,135	△ 1,725,042
正味財産合計	8,694,992	10,382,664	△ 1,687,672
負債及び正味財産合計	15,920,231	16,261,441	△ 341,210

財務諸表に対する注記

令和2年3月31日現在

1. 継続事業の前提に関する注記

当法人が将来にわたって事業を継続する前提に疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は法人税法に規程する定額法によっている。

(2) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法で処理している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、次のとおりである。
独立行政法人 勤労者退職金機構による中小企業退職金共済への加入によっている。

5. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金 - 鳥取信用金庫、県市町村拠出金	4,500,000	0	0	4,500,000
小 計	4,500,000	0	0	4,500,000
特定資産				
普通預金 - 中国労働金庫、NPO寄附システム	575,868	485,701	350,000	711,569
普通預金 - 中国労働金庫、NPO立ち上げ助成金	69	0	0	69
普通預金-ごうぎん私募債	199,358	140,649	200,000	140,007
普通預金-あいおいニッセイ同和損保助成	0	350,000	332,640	17,360
普通預金-カンパイチャリティー	156,234	180,238	200,120	136,352
民間協働型活動支援事業積立資産	1,381,752	38,495	1,420,247	0
小 計	2,313,281	1,195,083	2,503,007	1,005,357
合 計	6,813,281	1,195,083	2,503,007	5,505,357

(4) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

6. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金 - 鳥取信用金庫、県市町村拠出金	4,500,000	(4,500,000)	0	0
小 計	4,500,000	(4,500,000)	0	0
特定資産				
普通預金 - 中国労働金庫、NPO寄附システム	711,569	(711,569)	0	0
普通預金 - 中国労働金庫、NPO立ち上げ助成金	69	(69)	0	0
普通預金-ごうぎん私募債	140,007	(139,359)	(648)	0
普通預金-あいおいニッセイ同和損保助成	17,360	0	(17,360)	0
普通預金-カンパイチャリティー	136,352	(117,902)	(18,450)	0
民間協働型活動支援事業積立資産	0	0	0	0
小 計	1,005,357	(968,899)	(36,458)	0
合 計	5,505,357	(5,468,899)	(36,458)	0

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品			
ロールスクリーン一式	102,168	102,167	1
無形固定資産			
ソフトウェア	652,320	402,264	250,056
合 計	754,488	504,431	250,057

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金返還に考慮される事項	内容	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	内 返還額	貸借対照表上の 記載区分
鳥取県補助金 (クラウドファンディング)	交付者-鳥取県	405,788	1,200,000	1,413,788	192,000	192,000	未払金
鳥取県補助金 (活性化センター)	交付者-鳥取県	152,000	1,477,000	1,446,000	183,000	183,000	未払金
鳥取県補助金 (中部地震生活復興支援事業)	交付者-鳥取県	0	8,064,811	8,064,811	0	0	
年賀寄付金配分事業受取補助金	交付者-日本郵便株式会社	0	1,250,000	1,099,976	150,024	150,024	未払金
合 計		557,788	11,991,811	12,024,575	525,024	525,024	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

(単位：円)

内訳	金額
経常収益への振替額 目的事業実施による振替額	1,016,890
合 計	1,016,890

10. 受託金と受託金返還額

県からの受託金について、震災復興活動支援センター設置事業の残額は、契約に基づき翌期に返還される。

(単位：円)

受託金返還に考慮される事項	内容	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	内 返還額	貸借対照表上の記載区分
震災復興活動支援センター (鳥取県中部地震生活復興支援事業)	交付者一鳥取県	507,828	3,825,000	4,007,358	325,470	325,470	未払金
震災復興活動支援センター (地域防災力強化事業)	交付者一鳥取県	0	10,504,871	10,504,871	0	0	
雑収益	受取利息	0	91	91	0	0	
合 計		507,828	14,329,962	14,512,320	325,470	325,470	

11. リース取引関係

社用車のリース料は、通常の賃貸借取引に係る方式に基づき賃借料を支払う。契約総額、支払額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

車種	リース内容	契約総額(税込)	前期までの支払額	当期支払額	当期末残高
ダイハツ ハイゼット カーゴ (鳥取 480 く 4671)	リース期間 24カ月 月額再リース料 ¥20,000 月額再リース料 ¥20,370(令和元年10月より) 平成30年4月開始	482,220	240,000	242,220	0
スズキ アルト エコ (鳥取 580 と 1137)	リース期間 24カ月 月額リース料 ¥10,692 月額リース料 ¥10,890(令和元年10月より) 平成31年5月開始	260,370	0	118,800	141,570
スズキ ワゴンR (鳥取 580 に 2184)	リース期間 60カ月 月額リース料 ¥24,889 平成27年4月開始	1,493,340	1,194,672	298,668	0
スズキ ワゴンR (鳥取 580 に 2194)	リース期間 60カ月 月額リース料 ¥24,889 平成27年4月開始	1,493,340	1,194,672	298,668	0
スズキ スイフト (鳥取 500 む 8600)	リース期間 60カ月 月額リース料 ¥37,260 平成27年4月開始	2,235,600	1,788,480	447,120	0
ダイハツ ミライース (鳥取 580 の 7822)	リース期間 36カ月 月額リース料 ¥24,713 平成29年3月開始	889,668	593,112	296,556	0
合 計		6,854,538	5,010,936	1,702,032	141,570

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	47,550
	預金	普通預金 山陰合同銀行 倉吉駅前出張所	センターの受託事業資金	7,519,843
			震災復興活動支援センターの 受託事業資金 (鳥取県中部地震生活復興支援事業)	635,640
			震災復興活動支援センターの 受託事業資金 (地域防災力強化事業)	923,096
			活性化センター補助金 地域づくり研修企画補助金等	183,000
			生活復興支援事業補助金	298,507
			年賀寄付金	21,665
			普通預金 鳥取信用金庫 倉吉支店	定期預金の受取利息
	未収金	鳥取県 鳥取県 鳥取県 年賀寄付金配分事業振替	農業農村保全活動推進会議 謝金	9,200
			令和新時代創造県民運動推進委員会 謝金	10,200
			令和新時代創造県民運動推進委員会 交通費	150
			年賀寄付金配分事業 旅費交通費等	235,747
				255,297
立替金		所得税・労働保険料の立替	152,387	
流動資産合計				10,041,817
(固定資産)	基本財産	鳥取信用金庫 倉吉支店	公益目的保有財産 (設立時の市町村からの拠出金)	4,500,000
	特定資産			
	普通預金	中国労働金庫 倉吉支店	NPO支援のための資金	
	保健医療福祉			23,500
	社会教育			1,500
	まちづくり			1,800

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	文化スポーツ			11,100
	環境保全			6,800
	災害救援			148,728
	地域安全			0
	人権平和			6,000
	国際協力			12,000
	男女共同参画			1
	子どもの健全育成			125,500
	情報化社会			20,948
	科学技術			150,507
	経済活動			6,301
	職業訓練雇用			15,000
	消費者保護			5,900
	NPO支援			7,200
	観光振興			8,060
	中山間振興			300
	おまかせコース			160,424
	立ち上げ助成金			69
				711,638
	普通預金			
	民間協働型活動支援 事業積立資産	山陰合同銀行 倉吉駅前出張所	特定費用準備資金	0
	ごうぎん私募債	山陰合同銀行 倉吉駅前出張所		140,007
	あいおいニッセイ同和 損保助成	山陰合同銀行 倉吉駅前出張所		17,360
	カンパイヤリティー	山陰合同銀行 倉吉駅前出張所		136,352
その他固定資産				
	什器備品	ロールスクリーン一式		102,168
	ソフトウェア	ソフトウェア		652,320
	減価償却累計額			△ 504,431
				250,057
	敷金	パープルタウン1階事務所		123,000
固定資産合計				5,878,414
資産合計				15,920,231

(4) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動負債)	未払金	鳥取県	活性化センター委託金返納 (変更契約)	285,544		
		鳥取県	鳥取県補助金返納	183,000		
		鳥取県	クラウドファンディング運営費補 助金返納	192,000		
		日本郵便株式会社	年賀寄付金事業補助金返納	150,024		
		鳥取県	鳥取県中部地震生活復興支 援事業委託金返納(震災復興 活動支援センター)	325,470		
		モリックスジャパン	コピー使用料 他	78,096		
		トリベイ	ガソリン代	20,129		
		パープルタウン	電気代	13,842		
		年金事務所	社会保険料	444,384		
		ソネット	プロバイダ料金	2,860		
		日本郵便	郵送料	90,071		
		佐川急便	運賃料	1,386		
		カウネット	事務用品	10,491		
		衣笠商会	コピー使用料	132,897		
		ダスキン	モップ使用料	1,540		
		山陰合同銀行	IB基本手数料	3,300		
		野口会計事務所	税理士顧問料	33,000		
		理事会	理事会役員報酬	20,000		
		センター職員	旅費交通費	66,500		
		年賀寄付金配分事業振 替	年賀寄付金配分事業 旅費交 通費等	235,747		
		前受金	預り金	子ども子育てネットワーク 事業	諸謝金	50,000
				ボランティア支援ネット ワーク事業	諸謝金 他	11,200
				地域防災力強化事業	イラスト制作費	154,000
生活復興支援事業(石川 板金)	屋根改修工事代(震災復興活 動特別支援事業補助金)			298,507		
				2,803,988		
智頭町森のようちえん ま るたんぼう	パナソニック組織基盤強化助 成による伴走支援資金			600,000		
健康保険	3月分			119,323		
厚生年金	3月分			268,827		
住民税	3月分			161,000		
源泉所得税	3月分			69,301		
		618,451				
未払消費税等			3,202,800			
流動負債合計				7,225,239		
負債合計				7,225,239		
正味財産				8,694,992		

附 属 明 細 書

令和2年3月31日現在

1. 基本財産および特定資産の明細

財務諸表に対する注記5. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載のため省略する。

2. 引当金の明細

該当なし

令和2年度事業計画

1 組織基盤強化支援事業【団体のスキルアップを図る】

(1) 専門家派遣事業

NPO等からの法人業務や会計等の専門的な相談に対して、税理士、行政書士、社会保険労務士等の専門家を出前相談会へ派遣する。その他、専門家を構成員とするNPO支援のためのネットワーク会議を開催する。

(2) NPO経営実態把握事業

NPO法人経営実態調査を実施し、きめ細かい相談支援のための基礎資料「NPO経営実態把握資料」を更新する。併せて、NPO法人等に対して、ガバナンス向上のための組織診断を促す。

(3) NPO事務力強化事業

NPO法人等の事務力やガバナンスを高める「セミナー」「事務説明会」を開催する。

(4) 非営利組織基盤強化・評価推進事業

NPO等の社会的信用を高めるために組織診断・評価・基盤強化支援を行い、組織力強化、ガバナンスの向上を図るとともに、積極的な情報開示・情報発信を促進する。

(5) 助成金活用促進事業

県内外の助成団体が提供する助成金情報を紹介し、効果的な活用を促す「助成金合同説明会」を開催する。

(6) 控除対象特定非営利活動法人指定支援補助金交付事業

鳥取県の特定非営利活動法人の条例個別指定制度に基づく指定を受けるため必要と認められる経費の一部を補助する。

(7) とっとりSDGs推進補助金交付事業

SDGsの達成に向けて、積極的に取り組む地域づくり団体やNPO法人等の広報活動、研修等の開催支援、若者が取り組むSDGsの普及啓発活動に必要な経費の一部を補助する。

2 地域づくり活動支援の輪を広げる取組【地域で支える】

(1) 企業との連携による県民運動の拡大

多様な資源を擁する企業の社会貢献活動を喚起し、企業によるNPO等の活動支援や自らの活動実践を推進する。

(2) 寄付つき商品開発普及事業

NPO等と企業等をマッチングし、消費者が商品等を購入・利用するごとに、その売上

げの一部を活動団体等に寄付する取組である「寄付つき商品」を県内に普及するため、寄付つき商品の開発や広報面での支援を行う。

(3) 民間協働型活動支援事業

企業との協働や県内外の支援団体との連携を強化し、寄付や参加、連携を促すマッチングの仕組み等、県内NPO等の資金調達支援プログラムを検討・実施する。

(4) 社会人・若者ボランティア（プロボノ）推進事業

県内の社会人・若者ボランティア（プロボノワーカー）を発掘・育成し、県内でプロボノ支援が循環していく仕組みづくりを行い、「プロボノ」を県内に普及する。

(5) 地域づくり活動体験機会提供事業

夏休み期間を中心としたイベント、地域づくり団体等の活動を県内外の方が体験する機会を創出し、若者をはじめとした地域づくり活動への参加を促進し、「関係人口」の広がりを図る。

3 ネットワークを活用した地域づくり活動の支援【団体の活動を広げる】

(1) SDGs推進・ネットワーク事業

「鳥取県令和新时代創生戦略」に基づき、持続可能な地域社会の実現を目指し、SDGsの普及啓発を図り、また、SDGsのプラットフォームを広げ、解決すべき課題やテーマを設定して、民間主体のプロジェクトチームを立上げ、若者、企業、NPO等、多様な主体の参画による実施をけん引する。

(2) 地域づくり活動ノウハウ提供・支援人材育成事業

地域づくり団体の登録を推進するとともに、ホームページ等を通じて情報発信する。また、地域づくり団体や活動者に応じた相談対応を行う。

県内の地域づくり活動の活性化を図るため、長崎県で開催される「地域づくり団体全国研修交流会」について、地域づくり団体の参加を促進する。

地域においてNPO等を支援する者（地域おこし協力隊、集落支援員、中間支援組織等）の育成及びネットワークを構築することで、地域づくりの支援力を高め、NPO等活動の拡大を目指す。

(3) ボランティア支援ネットワーク事業

NPO同士がお互いを知り、ともに支えあう連携・協働のネットワーク形成、地域課題解決に取り組む支援体制構築のきっかけづくりのため、NPO等と市町村とのネットワーク交流会を開催する。

県内のNPO等を対象としたボランティアのマネジメント等に関する研修を開催するほ

(4) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

か、ボランティア活動を支援する団体・機関と、必要な情報を共有し連携を図る。

4 相談体制整備・情報発信事業

(1) とっとり創生支援センター事業

東・中・西部に設置するとっとり創生支援センターにより、圏域内の相談対応、団体間のネットワーク構築支援を実施する。

(2) 相談対応・出前相談事業

県民・NPO等からの県民活動に関する幅広い相談に対応する。

(3) クラウドファンディング支援事業

NPO等に対して広くクラウドファンディングの活用に関する相談に応じ、活動団体や起業家の資金調達を支援し、県内の地域づくり活動や経済活動等の促進を図る。

(4) 情報集積・発信事業

ボランティア活動、地域づくり活動、NPO活動等県民活動の活性化に資する県内外の情報を収集し、WEB、SNS、メルマガ等を活用して、県民及びNPO等に広く発信する。

5 震災復興活動支援センター事業

とっとり県民活動活性化センター内に震災復興活動支援センターを設置し、鳥取県中部地震からの復興に向けた住民活動・民間活動を支援し、地域の元気づくり活動やコミュニティ・絆の強化を図る。

6 法人業務

(1) 評議員会及び理事会の開催

(2) 信頼される事務局機能の構築

令和2年度
公益財団法人とっとり県民活動活性化センター
収支予算書（正味財産増減計算ベース）
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,000	1,000	0
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
特定資産運用益	500	500	0
特定資産受取利息	500	500	0
事業収益	81,215,187	75,090,871	6,124,316
県民活動活性化事業	61,812,778	60,761,000	1,051,778
地域防災力強化事業	11,527,409	10,504,871	1,022,538
鳥取県中部地震生活復興支援事業	3,593,000	3,825,000	△ 232,000
とっとりSDGsパートナー制度事業	880,000	0	880,000
民間協働型活動支援事業	3,402,000	0	3,402,000
受取補助金等	3,050,000	4,994,000	△ 1,944,000
鳥取県補助金	3,050,000	4,994,000	△ 1,944,000
受取寄付金	3,300,000	1,710,000	1,590,000
民間協働型活動支援寄付金	3,300,000	1,710,000	1,590,000
雑収益	3,000	3,000	0
受取利息	3,000	3,000	0
経常収益計	87,569,687	81,799,371	5,770,316
(2) 経常費用			
事業費	69,780,165	66,034,171	3,745,994
役員報酬	912,000	912,000	0
給与手当	38,161,896	35,146,119	3,015,777
退職金給付費用	912,000	893,760	18,240
法定福利費	5,101,755	5,320,939	△ 219,184
会議費	34,052	9,975	24,077
会場賃借料	160,600	122,224	38,376
旅費交通費	1,110,171	776,248	333,923
通信運搬費	1,218,389	1,281,459	△ 63,070
消耗品費	1,378,513	1,361,343	17,170
光熱水料費	156,768	178,299	△ 21,531
印刷製本費	2,285,860	1,773,571	512,289
賃借料	3,815,793	4,167,511	△ 351,718
諸謝金	798,108	771,478	26,630
支払手数料	324,083	313,740	10,343
支払助成金	3,050,000	3,050,000	0
支払寄付金	3,300,000	1,710,000	1,590,000
委託費	203,497	236,376	△ 32,879
租税公課	4,372,738	3,367,550	1,005,188
研修費	67,328	69,825	△ 2,497
広告宣伝費	367,913	560,846	△ 192,933
修繕費	61,401	94,803	△ 33,402
燃料費	1,262,700	1,553,504	△ 290,804
保険料	463,547	506,839	△ 43,292
支払負担金	0	1,557,548	△ 1,557,548
保守管理費	110,812	134,623	△ 23,811
新聞図書費	150,241	163,591	△ 13,350

(単位：円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
管理費	17,789,522	17,355,200	434,322
役員報酬	848,000	848,000	0
給与手当	11,039,967	10,754,563	285,404
退職給付費用	288,000	282,240	5,760
法定福利費	1,611,081	1,680,296	△ 69,215
会議費	3,960	2,043	1,917
旅費交通費	204,778	149,964	54,814
通信運搬費	229,203	243,595	△ 14,392
消耗品費	250,174	274,727	△ 24,553
印刷製本費	402,275	356,697	45,578
光熱水料費	32,109	36,519	△ 4,410
燃料費	248,075	318,188	△ 70,113
賃借料	781,548	853,587	△ 72,039
研修費	6,255	14,302	△ 8,047
諸謝金	163,468	147,347	16,121
減価償却費	130,464	130,464	0
租税公課	844,769	541,686	303,083
委託費	41,680	48,415	△ 6,735
修繕費	12,576	19,417	△ 6,841
新聞図書費	30,772	33,507	△ 2,735
保守管理費	22,697	27,574	△ 4,877
保険料	94,943	103,810	△ 8,867
支払報酬	442,378	423,999	18,379
支払手数料	60,350	64,260	△ 3,910
経常費用計	87,569,687	83,389,371	4,180,316
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 0	△ 1,590,000	1,590,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 0	△ 1,590,000	1,590,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 1,590,000	1,590,000
一般正味財産期首残高	4,951,135	4,747,197	203,938
一般正味財産期末残高	4,951,135	3,157,197	1,793,938
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,000	1,000	0
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
特定資産運用益	500	500	0
特定資産受取利息	500	500	0
受取寄付金	3,300,000	1,710,000	1,590,000
民間協働型活動支援寄付金	3,300,000	1,710,000	1,590,000
一般正味財産への振替額	△ 3,301,500	△ 1,711,500	△ 1,590,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,500,000	4,500,000	0
指定正味財産期末残高	4,500,000	4,500,000	0
III 正味財産期末残高	9,451,135	7,657,197	1,793,938

令和2年度
公益財団法人とっとり県民活動活性化センター
収支予算書内訳表（正味財産増減計算ベース）
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	センター事業	民間協働型活動支援 事業	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	1,000	0	1,000	0	0	1,000
基本財産受取利息	1,000	0	1,000	0	0	1,000
特定資産運用益	500	0	500	0	0	500
特定資産受取利息	500	0	500	0	0	500
事業収益	63,425,665	0	63,425,665	17,789,522	0	81,215,187
県民活動活性化事業	44,023,256	0	44,023,256	17,789,522	0	61,812,778
地域防災力強化事業	11,527,409	0	11,527,409	0	0	11,527,409
鳥取県中部地震生活復興支援事業	3,593,000	0	3,593,000	0	0	3,593,000
とっとりSDGsパートナー制度事業	880,000	0	880,000	0	0	880,000
民間協働型活動支援事業	3,402,000	0	3,402,000	0	0	3,402,000
受取補助金等	3,050,000	0	3,050,000	0	0	3,050,000
鳥取県補助金	3,050,000	0	3,050,000	0	0	3,050,000
受取寄付金	0	3,300,000	3,300,000	0	0	3,300,000
民間協働型活動支援寄付金	0	3,300,000	3,300,000	0	0	3,300,000
雑収益	3,000	0	3,000	0	0	3,000
受取利息	3,000	0	3,000	0	0	3,000
経常収益計	66,480,165	3,300,000	69,780,165	17,789,522	0	87,569,687
(2) 経常費用						
事業費	66,480,165	3,300,000	69,780,165	0	0	69,780,165
役員報酬	912,000	0	912,000	0	0	912,000
給与手当	38,161,896	0	38,161,896	0	0	38,161,896
退職金給付費用	912,000	0	912,000	0	0	912,000
法定福利費	5,101,755	0	5,101,755	0	0	5,101,755
会議費	34,052	0	34,052	0	0	34,052
会場賃借料	160,600	0	160,600	0	0	160,600
旅費交通費	1,110,171	0	1,110,171	0	0	1,110,171
通信運搬費	1,218,389	0	1,218,389	0	0	1,218,389
消耗品費	1,378,513	0	1,378,513	0	0	1,378,513
光熱水料費	156,768	0	156,768	0	0	156,768
印刷製本費	2,285,860	0	2,285,860	0	0	2,285,860
賃借料	3,815,793	0	3,815,793	0	0	3,815,793
諸謝金	798,108	0	798,108	0	0	798,108
支払手数料	324,083	0	324,083	0	0	324,083
支払助成金	3,050,000	0	3,050,000	0	0	3,050,000
支払寄付金	0	3,300,000	3,300,000	0	0	3,300,000
委託費	203,497	0	203,497	0	0	203,497
租税公課	4,372,738	0	4,372,738	0	0	4,372,738
研修費	67,328	0	67,328	0	0	67,328
広告宣伝費	367,913	0	367,913	0	0	367,913
修繕費	61,401	0	61,401	0	0	61,401
燃料費	1,262,700	0	1,262,700	0	0	1,262,700
保険料	463,547	0	463,547	0	0	463,547
支払負担金	0	0	0	0	0	0
保守管理費	110,812	0	110,812	0	0	110,812
新聞図書費	150,241	0	150,241	0	0	150,241
管理費	0	0	0	17,789,522	0	17,789,522
役員報酬	0	0	0	848,000	0	848,000
給与手当	0	0	0	11,039,967	0	11,039,967
退職給付費用	0	0	0	288,000	0	288,000
法定福利費	0	0	0	1,611,081	0	1,611,081
会議費	0	0	0	3,960	0	3,960
旅費交通費	0	0	0	204,778	0	204,778
通信運搬費	0	0	0	229,203	0	229,203
消耗品費	0	0	0	250,174	0	250,174
印刷製本費	0	0	0	402,275	0	402,275
光熱水料費	0	0	0	32,109	0	32,109
燃料費	0	0	0	248,075	0	248,075
賃借料	0	0	0	781,548	0	781,548
研修費	0	0	0	6,255	0	6,255
諸謝金	0	0	0	163,468	0	163,468
減価償却費	0	0	0	130,464	0	130,464
租税公課	0	0	0	844,769	0	844,769
委託費	0	0	0	41,680	0	41,680
修繕費	0	0	0	12,576	0	12,576
新聞図書費	0	0	0	30,772	0	30,772
保守管理費	0	0	0	22,697	0	22,697
保険料	0	0	0	94,943	0	94,943
支払報酬	0	0	0	442,378	0	442,378
支払手数料	0	0	0	60,350	0	60,350
経常費用計	66,480,165	3,300,000	69,780,165	17,789,522	0	87,569,687

(4) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	センター事業	民間協働型活動支援 事業	小計			
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	4,951,135	0	4,951,135	0	0	4,951,135
一般正味財産期末残高	4,951,135	0	4,951,135	0	0	4,951,135
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	1,000	0	1,000	0	0	1,000
基本財産受取利息	1,000	0	1,000	0	0	1,000
特定資産運用益	500	0	500	0	0	500
特定資産受取利息	500	0	500	0	0	500
受取寄付金	3,300,000	0	3,300,000	0	0	3,300,000
民間協働型活動支援寄付金	3,300,000	0	3,300,000	0	0	3,300,000
一般正味財産への振替額	△3,301,500	0	△3,301,500	0	0	△3,301,500
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,500,000	0	4,500,000	0	0	4,500,000
指定正味財産期末残高	4,500,000	0	4,500,000	0	0	4,500,000
III 正味財産期末残高	9,451,135	0	9,451,135	0	0	9,451,135